

令和5年度
事業計画及び収支予算書

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

令和5年度荒尾市社会福祉協議会 事業計画及び収支予算書 目次

I 事業計画書

基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
《1 地域福祉部門及び権利擁護部門》	
基本目標1 支えあいとふれあいのある「あらお」にしよう！	
基本目標1－（1）支え合いづくり	
基本目標1－（2）交流・ふれあいの促進	
（1）ささえあい活動推進地区事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2
①高齢者いきいきサロン	
②買い物支援	
③日常生活支援	
④住民相互の見守り活動	
⑤認知症声かけ・見守り訓練	
⑥子ども・子育てサロン・・・・・・・・・・・・・・・・	3
⑦移送支援	
⑧買い物ツアー	
⑨男性向け集いの場	
（2）ささえあい活動推進地区交流会・・・・・・・・・・・・・・・・	3
（3）歳末たすけあい事業・・・・・・・・・・・・・・・・	3
①地域活動特別助成	
②生活支援特別助成・・・・・・・・・・・・・・・・	4
③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成	
基本目標1－（3）心のバリアフリーの推進	
（4）学校における福祉教育の支援・・・・・・・・・・・・・・・・	4
①福祉体験学習の支援	
②ゲストティーチャーの斡旋	
③福祉体験学習用具の貸出	
基本目標1－（4）ボランティア活動の促進	
（5）ボランティア養成講座の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	5
手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業・・・・・・・・	5
（6）ボランティアコーディネート・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（7）ボランティア情報誌の発行・・・・・・・・・・・・・・・・	5
（8）ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営	5
（9）ボランティア活動保険窓口業務・・・・・・・・	6
基本目標1－（5）共生社会の推進	
（10）生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）	6

- ①生活支援ボランティア事業
- ②生活支援ボランティアの養成・フォローアップ事業
- (11) 地区協議会地域福祉部会の推進・・・・・・・・・・・・・・6

基本目標2 福祉サービスを利用しやすい「あらお」にしよう！

基本目標2－(1) きめ細やかな情報提供

- (1) 社協だよりの発行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

基本目標2－(2) 包括的な相談支援体制づくり

- (2) 地域共生社会の構築に向けた総合相談事業・・・・・・・・・・・・7
 - ①生活困窮者緊急一時支援事業
 - ②携帯電話貸し出し事業
 - ③就労支援に伴う移動手段強化事業
- (3) 生活福祉資金・生活資金の貸付・・・・・・・・・・・・・・7
 - ①生活福祉資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
 - ②生活資金

基本目標2－(3) 地域のニーズに対応したサービスの充実

- (4) 介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）・・・・・・・・・・・・8
- (5) フードバンク、フードドライブ事業・・・・・・・・・・・・・・8
- (6) 生活困窮者食事支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (7) 訪問美容サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (8) 心配ごと相談事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

基本目標2－(4) 適切なサービスの推進

- (9) 成年後見センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
 - ①法人後見事業
 - ②中核機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
 - ③地域福祉権利擁護事業
 - ④終活支援事業【新規】

基本目標3 健やかで活力あふれる「あらお」にしよう！

基本目標3－(1) 地域ぐるみでの健康づくりと介護予防

- (1) 地域介護予防支援事業（貯筋体操実施の支援）・・・・・・・・・・・・11
 - ①公民館での貯筋体操の指導
 - ②はつらつ潮湯貯筋教室の指導
 - ③貯筋体操交流会
 - ④地域介護予防継続啓発活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

基本目標3ー(2) 子どもの健やかな成長

- (2) 子ども食堂及びコミュニティ食堂の実施・支援・・・・・・・・・・12

基本目標4 安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう!

基本目標4ー(1) 緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり

- (1) 災害ボランティアセンター設置運営訓練・・・・・・・・・・13

基本目標4ー(2) 地域ぐるみでの見守り・防犯活動

- (2) 福祉委員の見守り活動・・・・・・・・・・13

【新規事業】

- (1) 地域診断(単年度事業)・・・・・・・・・・14
- (2) プラットフォーム創設に向けた取り組み・・・・・・・・・・14

《2 在宅生活支援サービス部門》

【ヘルパーステーション】

- (1) 訪問介護事業・・・・・・・・・・15
- (2) 訪問入浴事業・・・・・・・・・・15
- (3) 介護保険対象外ホームヘルプ事業・・・・・・・・・・15
- (4) 居宅介護事業・・・・・・・・・・15
- (5) 重度訪問介護事業・・・・・・・・・・16
- (6) 同行援護事業・・・・・・・・・・16
- (7) 地域生活支援事業・・・・・・・・・・16

《3 障害福祉サービス部門》

【ふれあい福祉センター】

- (1) 生活介護事業・・・・・・・・・・16
- (2) 地域活動支援センター事業・・・・・・・・・・17
- (3) 障害児通所支援事業・・・・・・・・・・17
- (4) 日中一時支援事業・・・・・・・・・・17
- (5) 相談支援事業・・・・・・・・・・17

《4 法人部門》

【法人運営】

- (1) 介護職員初任者研修の開催・・・・・・・・・・18
- (2) 事業継続計画の追加策定・・・・・・・・・・18
- (3) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費など・・・・・・・・・・18
- (4) 赤い羽根共同募金事務・・・・・・・・・・18

《5 指定管理部門》

【荒尾市潮湯】

(1) 荒尾市潮湯管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

【荒尾市総合福祉センター】

(1) 荒尾市総合福祉センター管理運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

《6 発展・強化計画に基づく取り組み》

(1) 当会職員の資質向上に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①職員の資質向上

②職員の働きがい醸成

③計画的な職員採用

(2) 連携と協働に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①本会内部における連携

(3) 財政基盤に関すること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

①自主財源の確保

②行政からの委託事業や団体補助に係る提案力の向上

③行政や民間団体などの事業助成金の積極的活用

(4) 人事システム・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

①賃金体系

(5) 組織運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

①部門の構成

②情報の収集、分析及び共有

③業務の効率化及び省略化

(6) 発展・強化計画の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

II 収支予算書

1 令和5年度予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

(1) 資金収支予算書（法人会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(2) 資金収支予算書（社会福祉事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

(3) 資金収支予算書（公益事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

(4) 資金収支予算書（法人本部拠点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

(5) 資金収支予算書（ふれあい福祉センター拠点）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

(6) 資金収支予算書（潮湯運営事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

I 事業計画書

令和5年度 事業計画

【基本方針】

（地域福祉）

地域福祉では、地域に職員を派遣して「地区座談会」を開催し、地域の課題や地域のもつ強みや弱みを地域住民と共有し、地域活動の立ち上げや活動継続の支援に注力してきました。

今後は公民館等などの集いの場所がない地域に対して、空き店舗の活用や地元企業の協力を得て「集いの場づくり」がなされるよう地域住民と協働してまいります。

熊本学園大学と協働して実施する「地域診断」では、荒尾市全域を対象として対面による聞き取り調査を実施し、潜在的な地域のニーズを抽出して地域課題の把握・予測を行います。

また、当会の重点事業でもある総合相談事業で困りごとの要因が多様化・複雑化している事例が多くなっていることから、地域住民や関係団体が連携・協働して困りごとの解決にあたる「プラットフォーム（協働の場）」の創設を目指して取り組んでまいります。

（権利擁護）

成年後見センターにおいては、令和4年度までに市民後見人養成講座を修了した方にフォローアップを実施し、当会の地域福祉権利擁護事業や法人後見の支援員や生活支援員として従事してもらうことで担い手不足の解消を図ります。

また、荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会において専門職間の連携を図り、相談から申し立て、適切な後見人の選定、後見人の活動支援までを総合的に支援いたします。

（介護保険と障害福祉）

介護保険では、居宅介護支援事業に充てることができる職員が不足していることから、令和5年4月1日から事業所の次期更新時期となる令和8年3月31日までの期間、居宅介護支援事業を休止します。

また、訪問介護員の人材が慢性的に不足しており、サービスの提供に影響があることから、これまでに引き続き介護職員初任者研修を修了した方などへ就業の声かけを行い、当会に従事してもらうことで訪問介護員不足の解消に努めてまいります。

新型コロナウイルスは、感染法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針が示されていますが、サービスを利用する高齢者や障がい者は重症化リスクが高い方が多いことから、引き続き感染防止に努めながらサービス提供を行います。

（指定管理）

新型コロナウイルスの感染法上の分類を「5類」に引き下げる方針が示されていることから、総合福祉センター・ふれあい福祉センター・潮湯の指定管理施設においては、適切な感染対策を実施することで施設を安心して利用できるよう努めてまいります。

（法人運営）

職員の資質向上や財政基盤の確立あるいは効果的な組織運営など発展強化計画に基づいて法人運営の強化を図ってまいりますとともに事業計画に掲げた取り組みを遂行し、「誰もが支えあいながら安心して暮らすことができる豊かな地域社会の実現」を目指してまいります。

《1 地域福祉部門及び権利擁護部門》

基本目標1

支え合いとふれあいのある「あらお」にしよう！

【基本目標1－(1) 支え合いづくり】

【基本目標1－(2) 交流・ふれあいの促進】

(1) ささえあい活動推進地区事業

地域住民が主体となり高齢者等の生活課題を解決する取り組みを地区で実施する事業。9つのメニューから地域が各々の実情に合わせてメニューを選択し、活動に取り組む。

令和5年度は集いの場所がない地域でも取り組むことが出来るささえあい活動の新たな形や、集いの場づくりの開拓を行う。

①高齢者いきいきサロン

高齢者の集いの場を地域の公民館等で開催し、地域住民同士が交流を深める事業。

令和4年度は一旦活動を終了した地区の活動再開や2ヶ所の新設があり、61ヶ所で取り組みが行われた。

令和5年度は4ヶ所を加えた65ヶ所の設置を目指し、新型コロナウイルス感染症の影響などから活動が休止している地域に対して再開に向けた支援を行うとともに高齢化により活動の維持・継続が困難になりつつある地区に対して活動継続に向けた支援を行う。

②買い物支援

高齢者が買い物をするのに不便な重たいものやかさばるものを公民館等で備蓄し、定期的に販売会を開催する事業。

令和4年度は27ヶ所で実施している。

令和5年度は積極的に取り組むモデル地区の紹介などを行い、新たに3ヶ所を加えた30ヶ所での取り組みを目指す。

③日常生活支援 【基本目標1－(5) 共生社会の推進】に位置づけ

照明器具の交換やゴミ出しなどの高齢者のちょっとした困りごとを、地域住民が主体となって解決出来るよう支援する事業。

令和4年度は15ヶ所が実施し、地区座談会や地区協議会での周知から、新規での取り組みにつながった。

令和5年度は3ヶ所を加えた18ヶ所での取り組みを目指し、地域住民主体の生活支援の体制づくりの支援を行う。

④住民相互の見守り活動

近隣住民を見守りの担当者とし、高齢者を見守りの組織を地域で整備する事業。

令和4年度は38ヶ所で実施している。

令和5年度は5ヶ所を加えた令和4年度の目標と同数の43ヶ所での取り組みを目指す。住民相互の見守り活動は災害時の声掛けなど防災の観点においても有効であるため、荒尾市と連携して災害時の見守り体制としても機能するよう取り組む。

⑤認知症声かけ・見守り訓練 【基本目標1－(5) 共生社会の推進】に位置づけ

認知症になっても安心して暮らしていけるまちづくりを目指し、認知症の方が道に迷った際の声かけ、搜索、通報などの訓練を行う。

令和4年度は1ヶ所で情報伝達訓練、認知症サポーター養成研修、対応方法のロールプレイを実施した。

令和5年度は令和4年度実施地区の継続実施と、新たな1ヶ所と合わせて2ヶ所での実施を目指す。地域の実情に合わせて取り組みやすい訓練内容を検討し、荒尾市と協働で実施する。

⑥子ども・子育てサロン 【基本目標3-(2)子どもの健やかな成長】に位置づけ住民が主体となり、子どもや子育て中の親を対象にした交流の場づくりに取り組む。

令和4年度は9ヶ所で実施している。

令和5年度は4ヶ所を加えた令和4年度の目標と同数の13ヶ所での取り組みを目指す。説明会を開催し、実施箇所数の増加を図り、多世代交流のきっかけ作りとしてもつなげていく。

⑦移送支援

移動手段を持たない高齢者を病院や公共施設まで移送する。

令和4年度は4ヶ所で実施している。

令和5年度はメニュー内容の周知や取り組む地区の紹介などを行い、3ヶ所を加えた令和4年度の目標と同数の7ヶ所での取り組みを目指す。

⑧買い物ツアー

荒尾市において買い物や移送は喫緊の地域課題であることから、買い物に行くことができない高齢者を商業施設まで送迎し、買い物してもらう事業。

令和4年度は12ヶ所で実施している。

令和5年度は地区座談会や地区協議会での周知を行い、4ヶ所を加えた16ヶ所での取り組みを目指す。

⑨男性向け集いの場

男性が参加しやすい集いの場を公民館等に設置する事業。卓球やグラウンドゴルフ、健康麻雀、囲碁、将棋などが行われている。

令和4年度は13ヶ所で実施している。

令和5年度は5ヶ所を加えた令和4年度の目標と同数の18ヶ所での取り組みを目指す。サロンへ参加されている男性を中心に地区の実情など話を伺いながら、立ち上げにつなげていく。

また、令和4年度に共通の取り組みを実施する地区同士の交流を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となったため、令和5年度の実施に向けて再度働きかける。

(2) ささえあい活動推進地区交流会

ささえあい活動推進地区事業を実施する区の事業継続と交流を目的として交流会を開催する。

令和4年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から全実施地区を中学校区毎に3回に分けて開催した。

令和5年度は地区同士の交流や情報共有・交換の場となるよう、また活動継続のモチベーション維持に向けて開催する。

(3) 歳末たすけあい事業

赤い羽根共同募金を財源に、歳末にちなんだ地域福祉活動を実施する区・団体を対象に必要な経費を助成する。

①地域活動特別助成

地域住民同士の交流促進とつながりの構築を目的に、歳末にちなんだ地域交流を実施する際

の材料費を助成する。

令和4年度は21ヶ所から申請があり、門松作りや寄せ植えなど地域住民同士の交流を深める活動が行われた。

令和5年度はより多くの地域で交流活動が行われるよう、これまで申請がなかった地域に事業の周知を行い、取り組む地域の増加を図る。

②生活支援特別助成

高齢者宅の生け垣剪定や清掃などの美化活動を地域が実施する際に必要な経費を助成する。

令和4年度は3ヶ所から申請があり、高齢者宅の美化活動に取り組んだ。

令和5年度はこれまで申請がなかった地域へ事業の周知を行い、取り組む地域の増加を図る。

③ひとり暮らし高齢者年賀状送付事業助成

地域住民がひとり暮らし高齢者を地域で孤立させないことを目的に、年賀状を送付する際の年賀はがきを現物給付する。

令和4年度は前年度と変わらない15ヶ所から申請があった。

令和5年度においては、世代間交流の促進も期待して子どもサロンに取り組む地区などに周知を行い、申請団体の増加を図る。

【基本目標1－(3)心のバリアフリーの推進】

(4) 学校における福祉教育の支援

市内の学校などで福祉教育の実施を支援する。

① 福祉体験学習の支援

市内の学校から依頼を受けて、車椅子体験や高齢者疑似体験などの福祉体験学習を行う。

児童・生徒が体験を通じて当事者の気持ちを知ること、ふだんのくらしのなかで困っている人に声かけをしたり、寄り添うことができる心を培うことを目的とする「体験学習」では、「車いすに乗車しながらの傘さし体験」や、「発達障害をお持ちの方の視界（シングルフォーカス）体験」などを通し、より当事者の生活を体験できるプログラムを提供する。

令和4年度は4校で実施し、内1校は有明高校福祉科と協働で実施した。

令和5年度は引き続き、有明高校福祉科や他の機関と連携・協力しながら市内小・中・高校への周知及び実施を目指す。

② ゲストティーチャーの斡旋

市内の学校から依頼を受けて、ボランティア登録をしている手話・点字・朗読・防災分野の講師を斡旋する事業。

令和4年度は手話・点字ボランティア講師と視覚・聴覚障がい者がゲストティーチャーとして市内小学校で授業を行った。

令和5年度は福祉体験学習プログラム内容の検討、令和4年度にゲストティーチャーの派遣が未実施の小学校7校での実施を目指す。

③福祉体験学習用具の貸出

学校等での福祉体験学習の際に必要な車椅子及び高齢者疑似体験セットの貸し出しを行い、福祉教育の側面的な支援を行う。

令和4年度は荒尾市が開催した防災フェスタにおいて、高齢者疑似体験セットを貸し出し、

来場者約 60 名が高齢者疑似体験を行った。

令和 5 年度は教育現場に限らず、幅広い年代に利用していただくための普及啓発活動を行う。

【基本目標 1 - (4) ボランティア活動の促進】

(5) ボランティア養成講座の実施

手話・点字・朗読ボランティア養成講座事業

手話・点字・朗読ボランティアの養成講座を実施し、視覚や聴覚に障害がある者に対しコミュニケーション支援が出来るボランティアを養成する。

令和 4 年度はチラシ、ポスター、社協だより、荒尾市広報、有明新報など多数のメディアを活用して情報発信し、全ての講座への申し込みがあった。

令和 5 年度においては令和 4 年度同様に社協だよりで受講生の募集を行うとともに、地域での周知、ホームページや Facebook 等も活用し、受講生の増加、受講後は各ボランティア団体への加入を目指す。

※令和 4 年度までに取り組んできた地域書類作成支援ボランティア（事務お助け隊）の養成・フォローアップ講座については、令和 5 年度から地域書類作成支援ボランティアを一般ボランティアの活動に含むこととなり、地域からの支援依頼など、必要に応じてボランティアコーディネートを行うことから、令和 5 年度は養成講座及びフォローアップ講座は実施しない。

(6) ボランティアコーディネート

ボランティアの利用を希望する人や団体からの依頼を受け、当会に登録しているボランティアを紹介する。

令和 4 年度は一般ボランティア登録者と地域活動を積極的にマッチングし、地域で活躍するボランティアセンター未登録の市民に対して、ボランティアセンターの登録を促した。

令和 5 年度においても地域で活躍する人材の発掘やボランティアセンターの周知啓発を行っていく。

(7) ボランティア情報誌の発行

ボランティアに関する情報を住民に周知啓発するため情報誌を発行する。

令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により回覧板が中止となり配布回数が減少したが、全戸配布に切り替えたことで幅広く周知することができ、子育て世代のボランティア希望者や施設等からの依頼が増加した。

令和 5 年度も引き続きボランティア活動の紹介やニーズとのマッチング方法の記事を掲載し、地域におけるボランティアの周知啓発を推進する紙面構成にする。

(8) ボランティア連絡協議会活動支援と事務局運営

ボランティア団体同士の交流と研鑽等を目的とした荒尾市ボランティア連絡協議会の事務局を担う。

令和 4 年度は登録団体が 4 団体増え 12 団体となった。地域へのコーディネートやゲストティーチャー派遣を積極的に行った。また、講師を招いて講演会や外部施設への研修も実施した。

令和 5 年度も引き続き荒尾市ボランティア連絡協議会の活動周知や活動支援に努める。

(9) ボランティア活動保険窓口業務

ボランティア活動保険の窓口業務を行う。

令和5年度においては新たに子ども食堂等に取り組む団体への周知に加え、災害ボランティアセンターに従事する際に地元で保険に加入しなければならないことも啓発していく。

【基本目標1－(5) 共生社会の推進】

(10) 生活支援ボランティア事業（住民参加型在宅福祉サービス）

荒尾市在住の65歳以上の方などを対象にした生活上の困りごとをボランティア活動により支援する事業。生活上の困りごとを解決するためボランティアを斡旋する事業と生活支援をするボランティアを養成・発掘する2つの事業を展開する。

①生活支援ボランティア事業

荒尾市在住の65歳以上の方、障がい者を対象に日常生活の困りごと（ゴミ出し、布団出し、電球交換等）を当会に登録している個人ボランティアが支援する事業。ボランティアでは対応出来ない依頼については他の社会資源への繋ぎを行っている。

令和4年度においては、チラシを全戸配布し、市民に周知を行った。支援内容も登録ボランティアと協議し臨機応変に対応した。また、ボランティア依頼があった際には、現地で依頼内容を撮影し、携帯アプリ「生活支援ボランティアグループLINE」で情報を共有した。どのような依頼が来ているのかを登録ボランティア間で共有することができ、マッチングの手間が省け迅速な対応が可能となった。

令和5年度も携帯アプリ「生活支援ボランティアグループLINE」を活用し、支援内容の検討を登録ボランティアとともに協議し、多様な依頼に対応できるよう努める。

②生活支援ボランティアの養成・フォローアップ事業

高齢者などのちょっとした困りごとを支援する生活支援ボランティアを養成する。

令和4年度は地域へ事業説明や他のボランティア団体への周知、チラシの全戸配布等を行い新規ボランティアの登録に努めた結果、4名が新規登録した。既に登録されているボランティアに対しては事例発表を交えたフォローアップ講座の実施と、活動実績報告を毎月グループLINEで発信し情報共有した。

令和5年度も引き続き、地域において新規ボランティア登録の呼びかけと毎月の情報共有を行いながら、生活支援ボランティアの養成・フォローアップを実施する。

(11) 地区協議会地域福祉部会の推進

荒尾市らしいいきいき課や地区担当職員と連携を図りながら、高齢者などの生活支援に資する事業を行う地域福祉部会を地区協議会内に設置することで、地区の生活課題に対する住民相互の支援活動を推進する。

令和4年度は地区協議会会長会や各地区協議会の会議に出向き、地域福祉部会の設置に向けて4ヶ所に対して説明を行った。そのうち2地区で地域福祉部会が設置され、地域福祉活動の取り組みが行われた。

令和5年度においては、既設置地区に対する活動継続の支援を行うとともに、周知活動による1地区の増加を目指す。

【基本目標2－（1）きめ細やかな情報提供】

（1）社協だよりの発行

住民に対し地域福祉情報の周知啓発を目的に社協だよりを年に6回発行する。

令和4年度は紙面のリニューアルを行い、地域住民が地域福祉に興味・関心を持ってもらえるような紙面づくりを目指した。

令和5年度も引き続き、特集記事や法人内の部署紹介記事を掲載し、地域活動や当会の取組を周知する。

【基本目標2－（2）包括的な相談支援体制づくり】

（2）地域共生社会の構築に向けた総合相談事業

多様化・複雑化する生活課題に対応した包括的な支援体制を構築するため、属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等による支援を実施している。

令和4年度は、生活相談支援センターなどから結び付いたケースに対して相談援助の専門職が伴走型支援を展開した。

令和5年度は地域住民にとって気軽に相談することができるよう、メールによる相談窓口を整備し、社協だよりや当会ホームページを通じて周知する。

①生活困窮者緊急一時支援事業

経済的に困窮し緊急に支援が必要な生活困窮者に対して、熊本県の補助金を活用し食材や生活必需品の給付及び一時的な住まい確保に係る支援を行う事業。生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

令和4年度は主に生活相談支援センターから相談があり対応した。また、荒尾市生活保護係や地域包括支援センターなどの他、関係機関に周知を図り利用促進に努めた。

令和5年度に熊本県が本事業を実施する場合には当会から申請して実施する。

②携帯電話貸し出し事業

就労を希望するが通信手段を持たないため就労が決定しない者を対象に、携帯電話を貸し出すことで求職活動を支援する。

令和4年度は就職を希望する1名に貸し出しを行い、就職活動を行った結果、就労に結び付いた。

令和5年度においては荒尾市生活相談支援センターや荒尾市福祉課保護係の就労支援員と連携を図りながら周知に努める。

③就労支援に伴う移動手段強化事業

生活再建等のために就労を希望しているが、移動手段がないため就労が決定しない者に対し、自転車及びそれに伴う備品を貸し出すことで求職活動を支援する。

令和4年度に事業を開始、荒尾市福祉課保護係の就労支援員と連携し1件の貸し出しを実施したことで就職へとつながった。

令和5年度も引き続き、各関係機関への周知に努める。

(3) 生活福祉資金・生活資金の貸付

生活に困窮する者などに対し資金の貸付を行う。熊本県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金と当会独自で実施する生活資金の2つの事業を実施している。

① 生活福祉資金

県社協の受託事業として、低所得者や障がい者、高齢者世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の助長促進を目的として資金の貸付けと必要な相談支援を行う。

令和4年度は社協だよりに掲載し情報発信を行うとともに、必要な世帯へ情報提供できるよう関係機関と連携し実施している他、荒尾市の関係部署（保護係・生活相談支援センター）に当資金の種別や条件などを周知して連携を強化し償還指導を行った。

令和5年度はこれまでの取り組みから引き続き、情報の発信、関係機関と連携し、荒尾市の関係部署（保護係、生活相談支援センター等）に当資金の種別や条件などを周知して連携を強化し、償還指導からの相談支援につなげていく。

また、特例コロナ貸付の償還免除の承認を受けた方や償還が困難であるとの相談があった方など、特に支援が必要と考えられる借受人に対するフォローアップ支援を継続していく。

② 生活資金

荒尾市在住で生活に困窮している世帯に対し緊急の生活費の貸付を行う。

令和4年度は相談を進める中で家計管理が困難な方には生活相談支援センター内の家計改善支援事業を促した他、生活保護受給者への貸付に対し、聞き取りの中で得た情報をケースワーカーにフィードバックするなど連携に努めた。

令和5年度においても荒尾市のケースワーカーや生活相談支援員などとの連携を密にすることで適切な支援に繋げ、本人の生活に伴走していく。

【基本目標2－(3) 地域のニーズに対応したサービスの充実】

(4) 介護予防・生活支援体制整備事業（受託事業）

3中学校の校区毎に1名ずつ生活支援コーディネーターを配置し、地域資源や社会資源の創出、地域住民の社会資源へのコーディネートを行う。

令和4年度は生活支援コーディネーターが3中学校の校区に出向き、地区座談会（2層協議体）を実施して、地域の困りごとや地域の強み・弱みを地域住民と共有し地域活動の立ち上げ・継続に向けて支援を行った。

令和5年度は引き続き地域に出向いて地区座談会を実施するとともに、抽出された地域課題に対して、関係団体、民間企業、行政及び当会が市内全域の視点で協議する「あらおできるしこ座談会」（1層協議体）を開催し、官民協働で福祉人材の育成や発掘、社会資源の創出を目指す。

(5) フードバンク・フードドライブ事業

地域住民や企業から不要となった食品を寄付してもらい、生活困窮者に向けた食料支援を実施するフードバンク事業と食品の寄付を呼びかけるフードドライブ事業を実施している。また、寄付者には「社協だより」で寄付のお礼を掲載している。

令和4年度は株式会社イズミゆめタウンシティモールと当会で「食品の提供・譲渡に関する合意締結」を行い、寄付いただく食材が増加した。

令和5年度においては、生活困窮者や子ども食堂への食材提供に注力するほか、社協だより

にて、食品寄付の呼びかけやお礼を掲載するとともに寄付功績者に対し感謝を伝える場を設ける。

(6) 生活困窮者食事支援事業

ライフラインが止まるなどして、フードバンク事業による食材の提供では支援できない困窮者を対象にふれあい福祉センターで調理した食事を5日分提供し、生活の再建を支援する。

令和4年度はフードバンク・フードドライブ事業からの食材提供を希望するケースが多く、本事業の利用はなかった。

令和5年度においては、当会の総合相談や他機関と連携して、公的支援が実施されるまでの間や、支援の狭間にある困窮者に向けて提供する。

(7) 訪問美容サービス

荒尾美容組合と契約し、高齢や障がいなどの理由により美容室まで行くことが困難な者を対象に組合員が自宅や施設などに出向いて施術を行う。

令和4年度は訪問に係る交通費の助成を行い、利用者の費用負担の軽減に寄与した。

令和5年度においては、個人からの依頼が増加するよう、民生委員や福祉委員などへ周知を行い、市役所や公民館などさまざまな場所でチラシ・ポスターを掲示して啓発に努める。

(8) 心配ごと相談事業

熊本県司法書士会所属の司法書士が地域住民の心配ごとの相談に対応する事業。

令和4年度は多数の地域住民から相続や債務等の法律相談が寄せられた。

令和5年度は司法書士と連携して、本事業の相談対応だけでは課題解決に至らないケースを当会の総合相談事業につなぎ、継続的な支援を展開するとともに、総合相談事業や成年後見センター等の困難事例の利用者を本事業につなぎ、専門的な助言を得る機会を創出する。

【基本目標2－(4) 適切なサービスの推進】

(9) 成年後見センター事業

成年後見センター、権利擁護推進センターを設置して荒尾市における成年後見制度を総合的に推進する。

成年後見センターにおいては、判断能力の低下した方に対する権利擁護及び意思決定支援の推進を図るため、法人後見の受任、地域福祉権利擁護事業の事業を実施している。権利擁護推進センターにおいては荒尾市の成年後見制度における中核機関を担い、後見制度に関する相談、周知啓発、申立支援、担い手の育成などの事業を展開する。

①法人後見事業

成年後見制度における後見人等を当会が法人として受任する事業。

令和4年度は1件を新たに受任、死後事務の対応を2件行い、2月末現在で13件を受任している。

令和5年度は1件増の14件の受任を目指す。また、地域福祉権利擁護事業にて活動中の市民生活支援員の中から法人後見事業の支援員へステップアップをしてもらうことでマンパワー不足を解消し受任件数の増加を図る。

②中核機関

制度の周知啓発、人材の育成、相談対応、適切な後見人の選定、後見人の活動支援等を行う事業。

令和4年度は相談、申立支援に注力し、相談、申立支援ともに件数が増加した。また、権利擁護ネットワーク連絡会においては後見制度に関する意見交換を行い、委員間の共通理解を図った。

令和5年度はこれまでに養成した市民後見人養成講座修了生に対しフォローアップ講座を実施して後見制度を担うことができる人材へステップアップを図る。さらに、令和3年度に設置した荒尾市権利擁護ネットワーク連絡会を中心に専門職間の連携を図ることで、相談から申し立て、適切な後見人の選定、後見人の活動支援までを総合的に支援できるような仕組みを整える。

③ 地域福祉権利擁護事業

判断能力が不十分な方に対し福祉サービスの利用援助や書類の預かり、日常的な金銭管理等のサービスを本人との契約に基づき提供する事業。

令和4年度は契約9名、解約6名となり2月末現在では41名と契約を締結している。

令和5年度は市民生活支援員の活動を増強することにより、年度末契約数を3件増の44件の契約件数を目指す。

④ 終活支援事業（新規）

「自分が死亡した後のことが心配」という方の死後の葬儀、納骨、家財道具の処分、行政の手続きなどを本人の希望に基づき支援して「その人らしい最期」を迎えてもらうことを目的とする事業。

令和4年度までに対象者、費用、対応する業務内容などの詳細設計を完了させた。

令和5年度中に事業の試行的開始及び必要に応じた詳細設計の見直しなどを行った上で本格的に契約者の獲得を目指す。

【基本目標3－(1) 地域ぐるみでの健康づくりと介護予防】

(1) 地域介護予防支援事業（貯筋体操実施の支援）

職員を派遣して次に示す4つの事業を実施することで地域における介護予防活動の継続を支援する。

① 公民館での貯筋体操の指導

公民館や集会所で地域住民が主体となって介護予防体操を実施している地区に対し、職員を派遣し活動が継続できるよう支援する。

令和4年度は43地区で活動している。

令和5年度においては新規2地区加えた45地区での活動を目指す。公民館等の拠がない地域において介護予防活動を行うことができるよう、空き家や店舗の一室などで開催ができないか検討を進める。

また、新型コロナウイルス感染症における活動制限により、通いの場における住民の主体性が低下している状況を踏まえ、昨年地域に配布した自主運営の方法を記した運動資料に沿って、改めて使用方法を指導するとともに、工夫した声かけを行い、活動継続に向けた伴走をしていく。これまで住民が自主活動をしているなかで、リズム体操の習得が難しいという課題が高かったため、新たに携帯アプリ『LINE』を活用し、リズム体操の動画配信を行う。

② はつらつ潮湯貯筋教室での指導

公民館のない地域に暮らす住民を対象に潮湯憩いの場において、住民主体の体操教室を支援する。住民主体の活動が継続できるよう、職員を派遣し運営を支援する。

令和4年度は3教室が自主活動を継続中である。

令和5年度は新規1教室を加えた4教室での活動を目指す。また、これまでは職員が中心となって、市や企業の出前講座を依頼し、プログラムとして取り入れてきたが、令和5年度より住民が主体となって出前講座の依頼を行うなどプログラムづくりにも参画することで、より住民主体の教室となるよう取り組む。公民館での活動と同様、新調した運動資料の指導と携帯アプリ「LINE」を活用して、動画配信を進めていく。

③ 貯筋体操交流会

貯筋体操に取り組む地区を対象に、交流及びモチベーションアップを目的とし、研修会とグラウンドゴルフ大会形式で年2回実施する。

令和4年度は住民主体の活動の継続支援として、他地区の情報紹介や情報交換、表彰式を行った。

令和5年度は消防署による心肺蘇生法やAEDを使用した緊急対応の実践研修を実施して、地域住民による自主活動時など当会職員が不在でも、緊急対応が必要な時でも適切にできることを目指す。

また、例年多くの地域住民が参加するグラウンドゴルフ大会では、社協会費等についても周知し、地域住民の理解を求めていく。

④ 地域介護予防継続啓発活動

体操を実施している地区に対し、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士等の多職種が連携して健康づくりの講話を行い、地域住民が介護予防の活動継続に向けて理解を深める事業。

令和4年度は20ヶ所の開催を行った。荒尾市職員と理学療法士による「通いの場の必要性和フレイル予防」についての講話を2本立てで実施した。

令和5年度においては25ヶ所での実施を目指し、歯科衛生士による口腔機能の講話を中心に、介護予防の知識の習得を目指す。また、地区のキーパーソンにチラシでの周知を依頼し、住民同士の誘い合いで日頃参加していない地域住民が一人でも多く参加するよう啓発する。

※当会ではかねてから、地域の貯筋体操などを支援するボランティアを養成するために、フレイルサポーター養成講座を開催してきた。修了生のなかには貯筋体操のリーダーとして活動する方もいる一方で、未だ活動に結び付いていない修了生もいることから、令和5年度においてはフレイルサポーター養成講座の開催を見合わせて、これまで養成したサポーターの活動の場を検討していく。

※フレイル予防教室の開催（受託事業）として、65歳以上で通所系サービスを利用しておらず、転倒や閉じこもりの恐れがある高齢者を対象に、在宅での生活が維持できるよう送迎付きの体操教室を開催する荒尾市の事業をこれまで受託して実施してきたが、令和5年度は委託を受けることができなかったため実施しない。

【基本目標3－（2）子どもの健やかな成長】

（2）子ども食堂及びコミュニティ食堂の実施・支援

子どもを対象に地域の公民館などで、食事や交流の機会を提供する事業。従来の子ども食堂に加えて、あらゆる世代を対象としたコミュニティ食堂の立ち上げを目指し、取り組みを進めていく。

令和4年度は荒尾市内の2団体が子ども食堂として新たに開設し、当会からは実施団体にフードバンク事業から食材提供を行ったほか、助成事業等の活用を提案した。

令和5年度は地域住民への活動の周知、実施団体への食材提供や情報提供などの活動支援に加え、ささえあい活動実施地区や地区協議会などへの働きかけを行い、子ども食堂及びコミュニティ食堂の新規設立を目指す。

基本目標4

安心・安全に暮らせる「あらお」にしよう！

【基本目標4－（1）緊急時・災害時の助け合いのしくみづくり】

（1）災害ボランティアセンター設置運営訓練

災害発生後には職員が出勤できないことや介護サービスを継続して提供することから災害ボランティアセンターの運営に従事する職員が不足することが見込まれるため、職員による委員会が中心となって、県社協及び防災ボランティアなど外部から応援に入ることができる人材を積極的に受け入れる体制を整備し、運営することができることに重点を置いたボランティアセンター設置・運営の訓練を実施する。

※令和4年度まで実施してきた防災ボランティア養成講座は、これまでの修了生が未だ活動に結び付いていないこともあることから、令和5年度の養成講座開催を見合わせ、未活動の修了生に向けた活動参加への呼びかけを行い、災害ボランティアセンター設置・運営訓練の参加を通して既講座の修了生に実践的な学びを深めてもらえるよう取り組む。

【基本目標4－（2）地域ぐるみでの見守り・防犯活動】

（2）福祉委員の見守り活動

各区に1名以上福祉委員を配置し、月に1度一人暮らし高齢者の訪問活動を実施している。また、地域と当会を繋ぐパイプ役として地域活動のキーパーソンとしての活動や、地域情報を提供してもらうなどの役割も担っている。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で福祉委員同士が集まる研修会を開催できず、訪問活動を促す機会がなかった。また、改選に伴い福祉委員の確保と欠員解消のため、例年より早い時期に地域で説明を行った結果、長年欠員だった地域の欠員が解消したケースもあった。

令和5年度は新たに福祉委員に就任された方を中心に地域訪問と定期報告を促し、報告時上がった疑問や質問に迅速に対応するなどして福祉委員活動を支援する。

【新規事業】

(1) 地域診断（単年度事業）

熊本学園大学と協働して地域住民の生活課題等に関する実態調査を行い、現在の地域課題の把握・将来的な課題を推測する。

調査は荒尾市内の地域を 6 類型に分類し、1 類型あたり 50～70 世帯とし、全体で 300 から 400 世帯前後への訪問による対面調査を実施する。

現在の課題把握や将来的に顕著となるであろう課題の推測を行うことで、今後より効果的となる地域福祉事業の展開につなげていく。

(2) プラットフォーム創設に向けた取り組み

複雑化・多様化する地域課題解決のため、従来の制度やそれぞれの立場を超えて、地域住民や関係団体が連携・協働して課題解決にあたるプラットフォーム（協働の土台）創設に向けた取り組みを行う。

令和 5 年度は地域住民やボランティア、関係団体に向けて呼びかけを行い、プラットフォーム創設に向けた会議体の設置を目指す。

《2 在宅生活支援サービス部門》

【ヘルパーステーション】

(1) 訪問介護事業

要介護認定のある利用者に対し、住み慣れた自宅で自立した日常生活ができるようケアプランや利用者のニーズに沿ったサービスの提供をしている。

介護職員の不足は現在も変わらず、業務を縮小せざるを得ない状況であるが、他の事業所が敬遠しがちな困難事例対象者などを積極的に受け入れていくとともに、職員が働きやすい職場づくりを目指していく。

令和4年度は職員間の意見交換を密に行い、サービスの向上に取り組んだことから、月のサービス提供時間数350時間の目標を達することができる見通しである。

令和5年度においては20時間増の370時間を目標とする。

要支援の方が利用する総合事業においては、利用者宅を週1回又は週2回訪問し、掃除・買物等の生活支援サービスを提供している。利用者個人の能力に応じ、自立した日常生活ができるようサービスを提供していく。令和4年12月1日現在の利用者数は18名である。

令和5年度においても利用者数を維持する。

(2) 訪問入浴事業

自宅において自力での入浴や、家族のサポートだけでは入浴が困難な場合に、専用の浴槽を使って湯船に浸かりながらの入浴サービスを提供している。

介護度が高い利用者が多く、死亡や入院等で利用の変動が激しい状況であるため空き情報のチラシを居宅介護支援事業所に配布し新規利用者のサービス提供に努めている。職員の研修を重ねながらサービスの質の向上に努め、安心・安全を第一にサービスの提供を行う。

令和4年12月までの月の利用平均件数は49件である。

令和5年度においては新規利用者を増やし、月の利用件数を目標50件とする。

※居宅介護支援事業は、この事業に充てることができる職員が不足することから令和5年4月1日から事業所の次期更新時期となる令和8年3月31日までの間事業を休止する。休止の期間で訪問介護等の事業立て直しや居宅介護支援事業の介護支援専門員を養成し、事業を再開できるよう努める。

(3) 介護保険対象外ホームヘルプ事業

介護保険適用外の方を対象としたサービスで、主に家事支援と通院や外出時の同行支援を提供している。

令和4年度の利用は月2～3名で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり同行支援は減少傾向である。

令和5年度においては突発的な利用依頼もあるため、柔軟に対応できるよう努める。

(4) 居宅介護事業

障害のある利用者が、住み慣れた自宅や地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活全般にわたる援助サービスを提供している。

利用者に対し同一のサービスが提供できるように介護職員間の伝達や情報交換を密に行い、サービスの質の向上に努めている。利用者から当日のお断りが多く収益に影響があるため、サ

ービス利用の適正な見直しを行っている。

令和4年12月までの月のサービス提供時間数は平均200時間である。

令和5年度においてもそれを維持する。

(5) 重度訪問介護事業

重度の肢体不自由で常に介護を必要とする方に対して、ヘルパーが自宅を訪問し、入浴・排泄・食事等の家事、生活全般に関する相談や助言などの援助を行う。

令和4年度の利用者は1名であり、その利用者の身体状況は悪化しているが自宅での生活を希望されている。

令和5年度においても引き続き支援を行うため職員間の伝達・情報交換を密に行い、同一の支援や対応ができるように努める。

(6) 同行援護事業

視覚障害のある人が地域で自立した生活ができるよう、利用者に同行し移動に必要な情報の提供や移動の支援、排泄・食事等の介護の他、必要な援助を適切かつ効果的に行う。

令和4年度において、新型コロナウイルス感染症の発生前は6～8時間の利用が多かったが、60分の散歩や買い物等のニーズが多くなった。

令和5年度においても、現在の利用者に対し安全・安心なサービスの提供を行っていく。

(7) 地域生活支援事業

荒尾市の委託事業である地域生活支援事業は、外出の支援サービスである移動支援事業と、入浴支援サービスの移動入浴事業を実施している。

令和4年度は移動入浴を2名の利用者がそれぞれ週に1回利用されている。移動支援について現在の利用はない。

令和5年度においては障害をもつ人が地域で自立した生活を送ることが出来ることを目的とした事業であるため、積極的に利用申し込みを受けていく。

《3 障害福祉サービス部門》

【ふれあい福祉センター】

(1) 生活介護事業

日常的に介護を必要とする障がい者に対して、創作的活動や生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。

令和4年度は、利用者本人や利用者家族の高齢化に伴う通院や入院、並びに昨年度にも増してコロナ禍による利用控え（利用自粛）の影響が否めない。

令和5年度は、利用者の満足度向上のためニーズ調査結果に基づいた活動を増やすとともに、日中支援に係るマニュアルの作成を行い、職員が一人一人の利用者に対して一貫した支援が行えるようにする。また、利用者個々の特性に即した個別支援の質の向上をさらに図るため、他事業所や相談支援専門員と連携して計画の見直しや共有を常に行い利用者数の維持、または増加に努める。

(2) 地域活動支援センター事業

障がい者に創作活動や社会適応訓練・機能訓練の機会を提供し、地域社会との交流促進などの便宜を供与することを通じて、利用者が有意義で充実した地域生活が出来るよう支援を行う。

令和4年度は、地域への広報不足と事業カラーの不鮮明さ、及びコロナ禍による利用控えも相まって実績があがらなかった。

令和5年度は、近隣市町の行政や関係機関、関係事業所等への周知・広報をさらに図るとともに、利用者のニーズに柔軟に答えられるようプログラムの準備を整えることにより、利用者が安心・満足して過ごせる地域に開かれた居場所づくりを行い利用者数の回復を図る。

(3) 障害児通所支援事業（児童発達支援、放課後等デイサービス）

障害児通所支援では、就学前の幼児を対象とする「児童発達支援」と、小学生以上を対象とする「放課後等デイサービス」の2つの事業を一体的に行っている。

障がい、または発達に何らかの心配のある児童に対し、日常生活における基本的動作の習得、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流の促進のための支援を行う。児童が日常的に必要な支援や配慮を受けることが出来るよう保護者や保育所、学校等との連携にも注力している。

令和4年度は、コロナによる利用控えに加え、職員の異動により新規利用者の受け入れを積極的に行うことができなかった。

令和5年度は、年々増加している早期療育希望者（児童発達支援利用希望者）の受け入れを積極的に行う。また、本年度好評だった他事業所の利用児保護者や職員の参加もあった保護者学習会を継続して開催する。

(4) 日中一時支援事業

日中一時支援では、障がい児を日常的に介護している家族の休息や家族の就労支援を目的として、一時的な預かりを行っている。

令和4年度12月までの平均利用者数は1日につき1.94人であった。

令和5年度も保護者の就労等の理由により引き続き土曜日の利用希望があるため、現行のまま1日につき1～3人程度の児童を職員1人体制で受け入れていく。

(5) 相談支援事業

障がい者（児）等の福祉に関する各般の問題につき、本人や保護者または介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行い地域において自立した日常生活・社会生活を営むことが出来るよう、支給決定等に係る障害福祉サービスの事項を記載したサービス等利用計画を作成している。

令和4年度は、新型コロナの感染拡大状況を踏まえながら、可能な限り訪問面談を行うことができた。また、相談支援専門員の人材確保を行うことができた。

令和5年度は、「相談支援センターあゆみ」を2階から1階に移転したことに伴い、利用者が来所する際の利便性を生かしながら利用者の困り感に寄り添った相談支援の充実をさらに図る。併せて、新規資格取得者へ同行訪問等を通して人材育成に取り組みながら利用者数の維持に努める。

《4 法人部門》

【法人運営】

(1) 介護職員初任者研修の開催

令和4年度は社協だよりや有料広告等を使った結果11名の方から受講申込みがあった。
令和5年度は引き続き多くの方に受講してもらえるよう社協だよりやチラシ配布などのPRを積極的に行う。

(2) 事業継続計画（BCP）の追加策定

令和4年度は法人内に作業部会を設置するとともに、大学講師や市民及び行政職員からの意見を踏まえ風水害編のBCPを策定した。
令和5年度は風水害編BCPの訓練及び必要に応じた見直しを行うとともに、追加して地震編及び感染症編のBCPを策定する。

(3) 香典返し寄付及び一般寄付、社協会費など

令和4年度は当会ホームページから寄付できる仕組みづくりを検討した。
令和5年度はホームページからクレジットカードや銀行振込による寄付ができる仕組みを整備し、各事業のチラシや封筒等に寄付の募集や寄付募集につながるQRコード等を付け加えることで、ホームページを見てもらう機会を増やし、寄付金の増額となるよう努める。

(4) 赤い羽根共同募金事務

令和4年度は赤い羽根共同募金が熊本地震や災害ボランティアセンターの運営や物品購入などにも活用されていることをPRした。
令和5年度は集められた募金の使途について市民に周知を行い、募金活動への理解や関心が得られることを目指すとともに、資材募金による募金額の増加を図ることで、令和5年度の募金目標額を達成できるよう取り組む。

《5 指定管理部門》

【荒尾市潮湯】

(1) 荒尾市潮湯管理運営

令和4年度は老朽化した配管等の修理などで休館したことから、年間利用者推計が目標の30,000人に届かない28,000人程度となった。
令和5年度は更衣室のエアコン取替えを行うなど施設設備の管理保全に取り組み、安全安心な入浴施設を心がけ、年間利用者数30,000人の達成を目標とする。

【荒尾市総合福祉センター】

(1) 荒尾市総合福祉センター管理運営

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から前年度に継続して感染対策を実施した。
令和5年度は新型コロナウイルスの感染症法の位置づけを「5類」に引き下げる方針が示されていることから、その内容に応じた感染防止に取り組む。

《6 発展・強化計画に基づく取り組み》

地域福祉を推進するため、当会の経営理念や方針、事業、組織、財務等に関する具体的な取り組みを明示した発展・強化計画に基づき、引き続き目標年次である令和6年度に向けて次の6つの項目に取り組む。

(1) 当会職員の資質向上に関すること

①職員の資質向上

(ア) OJT、OFF-JT による人材育成

- ・引き続き、研修委員会において計画的に内部研修を企画及び実施する。
- ・職員の職位や勤続年数に応じてキャリアパス研修等に職員を計画的に受講させる。

(イ) OJT 指導者の育成

- ・役職をもつ職員を対象とした OJT についての内部研修を行う。

(ウ) 資格取得費助成などによる自己学習の支援

- ・社会福祉士や精神保健福祉士などの資格取得を目指す職員に対し、資格取得助成の周知を図る。

②職員の働きがい醸成

(ア) 使命や経営理念などの周知

- ・当会の使命や経営理念を分かりやすくした職員行動計画あるいは行動指針を作成し、職員への浸透を図る。

(イ) スーパーバイザーの養成及び配置

- ・スーパーバイザー養成研修等に職員を計画的に受講させる。

(ウ) 働きやすい職場環境の推進

- ・業務マニュアル及びデータフォルダ整備などの業務の効率化及び省力化に取り組む。
- ・委員会において業務効率化及び衛生管理など働きやすい職場づくりについて継続的な協議を行う。
- ・毎年、継続して職員のストレスチェックを行う。

③計画的な職員採用

(ア) 職員の定年退職などに併せた計画的採用

- ・4年度に作成した人員計画の見直しを行う。

(2) 連携と協働に関すること

①当会内部における連携

(ア) 定期的な勉強会の実施

- ・職員が事業内容の理解を深めるよう勉強会を継続する。

(イ) 職員意見交換会の実施

- ・勉強会や部署間で事業やサービスなどの連携について意見交換を行う。

(ウ) 事業推進に係る連携及び協働の実施

- ・意見交換会で挙げた意見やアイデアから連携や協働できることを検討する。

(3) 財政基盤に関すること

①自主財源の確保

(7) 寄付金並びに社協会費及び募金の収入増

- ・当会のサービスを受ける利用者やその家族などに寄付金や社協会員の募集をPRし、寄付金及び会費等の増額を図る。

(1) 収益力の向上に向けた指定管理施設の利活用

- ・国が示す新たな事業等の情報を収集し、当会の管理施設において実施することが可能な事業を検討する。

(ウ) コスト意識の徹底とコスト削減の実施

- ・法人全体で意識を高め、コスト削減に取り組む。

②行政からの委託事業や団体補助に係る提案力の向上

- ・当会が事業委託を受ける、または事業を実施することで行政がメリットを享受するところを強調した事業を提案する。

③行政や民間団体などの事業助成金の積極的活用

- ・地域福祉などに活用できる民間団体等が行う事業助成金の募集などを探し、積極的に応募する。

(4) 人事システム

賃金体系

- ・職員の適切な処遇と人材確保のための給与水準の比較調査を4年度に実施したことからその分析を行う。

(5) 組織運営

①部門の構成

- ・これまでの事業ノウハウなどを基に組織再編の検討を継続する。

②情報の収集、分析及び共有

- ・国が示す新たな政策や事業などの情報を収集し、当会内部において分析・共有を図る。

③業務の効率化及び省略化

- ・法人全体において業務マニュアルの作成、管理課においてデータフォルダの整備に継続して取り組む。

(6) 発展・強化計画の推進

- ・令和6年度に第2期計画を策定することから、令和6年度の目標年次に向けて、第1期計画の進捗を図りながら、発展・強化計画に取り組んでいる他市社協の視察を行う。

II 収支予算書

令和5年度予算総括表

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	収入	支出	収支差額	備考
法人全体			281,271	296,853	△ 15,582	
社会福祉事業			265,862	280,692	△ 14,830	
法人本部拠点		法人運営事業	33,625	40,111	△ 6,486	地域福祉へ9,000,000円繰出 潮湯へ55,000円繰出
		地域福祉事業	31,476	38,170	△ 6,694	法人運営より9,000,000円繰入
		総合相談事業	8,292	9,789	△ 1,497	
		地域介護予防支援等事業	8,214	6,397	1,817	
		成年後見センター事業	22,507	22,423	84	
		総合福祉センター事業	4,680	4,680	0	
		訪問介護事業	22,643	27,556	△ 4,913	
		訪問入浴介護事業	8,196	6,331	1,865	
		障害者居宅介護事業	19,222	22,010	△ 2,788	重度訪問・同行援護より 1,097,000円繰入
		障害者重度訪問介護事業	2,808	648	2,160	障害者居宅介護へ648,000円繰出
		障害者同行援護事業	1,649	451	1,198	障害者居宅介護へ449,000円繰出
		計	163,312	178,566	△ 15,254	
ふれあい福祉センター拠点		一般管理事業	9,141	9,030	111	
		児童発達支援等事業	23,521	23,695	△ 174	
		生活介護事業	61,854	50,284	11,570	
		地域活動支援センター事業	4,194	9,212	△ 5,018	
		障害相談支援事業	3,840	9,905	△ 6,065	
		計	102,550	102,126	424	
公益事業			15,409	16,161	△ 752	
	潮湯拠点	潮湯事業	15,409	16,161	△ 752	法人運営より55,000円繰入

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会

法人会計

(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,155,000	1,000,000	△ 155,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	155,000	0	△ 155,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,040,000	0	
	寄附金収入	5,040,000	5,040,000	0	
	経常経費補助金収入	46,554,000	43,295,000	△ 3,259,000	
	市補助金収入	42,533,000	38,999,000	△ 3,534,000	
	運営費補助金収入	23,036,000	23,400,000	364,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	15,797,000	11,899,000	△ 3,898,000	
	共同募金配分金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
	一般募金配分金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
	受託金収入	73,136,000	60,629,000	△ 12,507,000	
	市受託金収入	69,221,000	56,564,000	△ 12,657,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,814,000	3,213,000	399,000	
	潮湯運営受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,140,000	9,027,000	887,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	11,363,000	0	△ 11,363,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	日中一時支援事業受託金収入	375,000	515,000	140,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	8,568,000	9,272,000	704,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	11,791,000	11,791,000	0	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	3,874,000	5,017,000	1,143,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	4,660,000	0	△ 4,660,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	県社協受託金収入	3,915,000	4,065,000	150,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	241,000	241,000	0	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	2,374,000	730,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	1,450,000	△ 580,000	
	貸付事業収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	償還金収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	事業収入	23,638,000	17,782,000	△ 5,856,000	
	利用料収入	13,882,000	6,568,000	△ 7,314,000	
	手数料収入	7,756,000	8,664,000	908,000	
	その他の事業収入	2,000,000	2,550,000	550,000	
	その他の事業収入	2,000,000	2,550,000	550,000	
	介護保険事業収入	41,154,000	28,277,000	△ 12,877,000	
	居宅介護料収入	27,109,000	25,037,000	△ 2,072,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,032,000	2,640,000	△ 1,392,000	
	事業費収入	3,600,000	2,400,000	△ 1,200,000	
	事業負担金収入(公費)	72,000	60,000	△ 12,000	
事業負担金収入(一般)	360,000	180,000	△ 180,000		
(介護報酬収入)	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000		
介護報酬収入	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000		
(利用者負担金収入)	3,028,000	2,679,000	△ 349,000		
介護負担金収入(公費)	294,000	169,000	△ 125,000		
介護負担金収入(一般)	2,734,000	2,510,000	△ 224,000		
居宅介護支援介護料収入	8,837,000	0	△ 8,837,000		
居宅介護支援介護料収入	8,640,000	0	△ 8,640,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護予防支援介護料収入	197,000	0	△ 197,000		
	利用者等利用料収入	600,000	600,000	0		
	その他の利用料収入	600,000	600,000	0		
	その他の事業収入	576,000	0	△ 576,000		
	補助金事業収入	480,000	0	△ 480,000		
	その他の事業収入	96,000	0	△ 96,000		
	障害福祉サービス等事業収入	115,685,000	108,268,000	△ 7,417,000		
	自立支援給付費収入	86,498,000	82,977,000	△ 3,521,000		
	介護給付費収入	85,118,000	81,417,000	△ 3,701,000		
	計画相談支援給付費収入	1,380,000	1,560,000	180,000		
	障害児施設給付費収入	28,805,000	25,055,000	△ 3,750,000		
	障害児通所給付費収入	26,345,000	22,775,000	△ 3,570,000		
	障害児相談支援給付費収入	2,460,000	2,280,000	△ 180,000		
	利用者負担金収入	382,000	236,000	△ 146,000		
	受取利息配当金収入	334,000	324,000	△ 10,000		
	その他の収入	2,226,000	2,322,000	96,000		
	受入研修費収入	53,000	53,000	0		
	雑収入	2,173,000	2,269,000	96,000		
	雑収入	2,173,000	2,269,000	96,000		
	事業活動収入計(1)	311,422,000	268,937,000	△ 42,485,000		
	支出	人件費支出	233,895,000	207,671,000	△ 26,224,000	
		役員報酬支出	938,000	938,000	0	
職員給料支出		115,155,000	104,858,000	△ 10,297,000		
職員賞与支出		27,791,000	25,483,000	△ 2,308,000		
非常勤職員給与支出		57,861,000	44,870,000	△ 12,991,000		
派遣職員費支出		3,840,000	4,060,000	220,000		
退職給付支出		0	2,091,000	2,091,000		
法定福利費支出		28,310,000	25,371,000	△ 2,939,000		
事業費支出		33,415,000	31,428,000	△ 1,987,000		
給食費支出		2,817,000	1,665,000	△ 1,152,000		
医薬品費支出		10,000	0	△ 10,000		
保健衛生費支出		432,000	322,000	△ 110,000		
教養娯楽費支出		718,000	314,000	△ 404,000		
水道光熱費支出		8,406,000	8,886,000	480,000		
燃料費支出		4,115,000	4,415,000	300,000		
消耗器具備品費支出		3,370,000	2,767,000	△ 603,000		
保険料支出		1,548,000	1,209,000	△ 339,000		
賃借料支出		3,259,000	3,689,000	430,000		
車両費支出		6,952,000	5,672,000	△ 1,280,000		
車両費		1,193,000	1,388,000	195,000		
車両燃料費		5,759,000	4,284,000	△ 1,475,000		
諸謝費支出		1,662,000	2,378,000	716,000		
雑支出		126,000	111,000	△ 15,000		
事務費支出		21,684,000	19,352,000	△ 2,332,000		
福利厚生費支出		645,000	408,000	△ 237,000		
職員被服費支出		44,000	44,000	0		
旅費交通費支出		219,000	153,000	△ 66,000		
役職員旅費支出		219,000	153,000	△ 66,000		
研修研究費支出		1,101,000	959,000	△ 142,000		
事務消耗品費支出		1,971,000	1,788,000	△ 183,000		
印刷製本費支出		0	590,000	590,000		
修繕費支出		1,097,000	1,052,000	△ 45,000		
通信運搬費支出		2,684,000	1,983,000	△ 701,000		
会議費支出	101,000	94,000	△ 7,000			
広報費支出	323,000	177,000	△ 146,000			

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	業務委託費支出	5,522,000	5,484,000	△ 38,000	
	手数料支出	1,121,000	1,018,000	△ 103,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	0	△ 1,884,000	
	租税公課支出	2,908,000	2,769,000	△ 139,000	
	保守料支出	689,000	1,394,000	705,000	
	渉外費支出	444,000	439,000	△ 5,000	
	諸会費支出	381,000	346,000	△ 35,000	
	諸謝費支出	292,000	445,000	153,000	
	雑支出	258,000	209,000	△ 49,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	貸付金支出	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	共同募金配分金事業費	4,021,000	4,296,000	275,000	
	一般募金配分金事業費	3,401,000	3,793,000	392,000	
	福祉育成・援助活動費	3,401,000	3,793,000	392,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	620,000	503,000	△ 117,000	
	助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	福祉団体等助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	その他の支出	0	89,000	89,000	
	雑支出	0	89,000	89,000	
	退職手当積立基金預け金差損	0	89,000	89,000	
	事業活動支出計(2)	303,836,000	273,058,000	△ 30,778,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,586,000	△ 4,121,000	△ 11,707,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	
	サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	9,001,000	9,001,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	629,000	648,000	19,000	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	438,000	449,000	11,000	
	その他の活動による収入	0	1,830,000	1,830,000	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,830,000	1,830,000		
その他の活動収入計(7)	1,122,000	12,334,000	11,212,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その 他の 活動 による 収支	積立資産支出	1,533,000	6,455,000	4,922,000	
	退職給付引当資産支出	1,533,000	1,415,000	△ 118,000	
	地域福祉事業積立資産支出	0	5,040,000	5,040,000	
	事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0	
	公益事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000	
	障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,067,000	1,097,000	30,000	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	9,000,000	9,000,000	
	その他の活動による支出	7,993,000	7,188,000	△ 805,000	
	退職手当積立基金預け金支出	7,993,000	7,188,000	△ 805,000	
	その他の活動支出計(8)	10,648,000	23,795,000	13,147,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,526,000	△ 11,461,000	△ 1,935,000	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,940,000	△ 15,582,000	△ 13,642,000		
前期末支払資金残高(12)		7,886,000	16,006,000	8,120,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,946,000	424,000	△ 5,522,000	

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
社会福祉事業
(単位：円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,155,000	1,000,000	△ 155,000	
	社協会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
	入会金収入	155,000	0	△ 155,000	
	寄附金収入	5,040,000	5,040,000	0	
	寄附金収入	5,040,000	5,040,000	0	
	経常経費補助金収入	46,554,000	43,295,000	△ 3,259,000	
	市補助金収入	42,533,000	38,999,000	△ 3,534,000	
	運営費補助金収入	23,036,000	23,400,000	364,000	
	地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
	その他の補助金収入	15,797,000	11,899,000	△ 3,898,000	
	共同募金配分金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
	一般募金配分金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
	受託金収入	61,300,000	48,700,000	△ 12,600,000	
	市受託金収入	57,385,000	44,635,000	△ 12,750,000	
	総合福祉センター運営受託金収入	2,814,000	3,213,000	399,000	
	ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,140,000	9,027,000	887,000	
	放課後児童対策事業受託金収入	11,363,000	0	△ 11,363,000	
	訪問入浴サービス事業受託金収入	1,200,000	1,200,000	0	
	日中一時支援事業受託金収入	375,000	515,000	140,000	
	高齢者いきいきサロン事業受託金収入	8,568,000	9,272,000	704,000	
	介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	11,791,000	11,791,000	0	
	成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	3,874,000	5,017,000	1,143,000	
	フレイル予防教室運営受託金収入	4,660,000	0	△ 4,660,000	
	自立相談支援機能強化事業受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
	県社協受託金収入	3,915,000	4,065,000	150,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	241,000	241,000	0	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	1,644,000	2,374,000	730,000	
	生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,030,000	1,450,000	△ 580,000	
	貸付事業収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	償還金収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	事業収入	20,198,000	14,490,000	△ 5,708,000	
	利用料収入	10,442,000	3,276,000	△ 7,166,000	
	手数料収入	7,756,000	8,664,000	908,000	
	その他の事業収入	2,000,000	2,550,000	550,000	
	その他の事業収入	2,000,000	2,550,000	550,000	
	介護保険事業収入	41,154,000	28,277,000	△ 12,877,000	
	居宅介護料収入	27,109,000	25,037,000	△ 2,072,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,032,000	2,640,000	△ 1,392,000	
	事業費収入	3,600,000	2,400,000	△ 1,200,000	
	事業負担金収入(公費)	72,000	60,000	△ 12,000	
	事業負担金収入(一般)	360,000	180,000	△ 180,000	
	(介護報酬収入)	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000	
	介護報酬収入	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000	
	(利用者負担金収入)	3,028,000	2,679,000	△ 349,000	
	介護負担金収入(公費)	294,000	169,000	△ 125,000	
	介護負担金収入(一般)	2,734,000	2,510,000	△ 224,000	
居宅介護支援介護料収入	8,837,000	0	△ 8,837,000		
居宅介護支援介護料収入	8,640,000	0	△ 8,640,000		
介護予防支援介護料収入	197,000	0	△ 197,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	利用者等利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の利用料収入	600,000	600,000	0	
	その他の事業収入	576,000	0	△ 576,000	
	補助金事業収入	480,000	0	△ 480,000	
	その他の事業収入	96,000	0	△ 96,000	
	障害福祉サービス等事業収入	115,685,000	108,268,000	△ 7,417,000	
	自立支援給付費収入	86,498,000	82,977,000	△ 3,521,000	
	介護給付費収入	85,118,000	81,417,000	△ 3,701,000	
	計画相談支援給付費収入	1,380,000	1,560,000	180,000	
	障害児施設給付費収入	28,805,000	25,055,000	△ 3,750,000	
	障害児通所給付費収入	26,345,000	22,775,000	△ 3,570,000	
	障害児相談支援給付費収入	2,460,000	2,280,000	△ 180,000	
	利用者負担金収入	382,000	236,000	△ 146,000	
	受取利息配当金収入	333,000	323,000	△ 10,000	
	その他の収入	2,142,000	2,190,000	48,000	
	受入研修費収入	53,000	53,000	0	
	雑収入	2,089,000	2,137,000	48,000	
	雑収入	2,089,000	2,137,000	48,000	
	事業活動収入計(1)	296,061,000	253,583,000	△ 42,478,000	
	支出	人件費支出	226,244,000	199,786,000	△ 26,458,000
役員報酬支出		938,000	938,000	0	
職員給料支出		113,070,000	102,706,000	△ 10,364,000	
職員賞与支出		27,450,000	25,131,000	△ 2,319,000	
非常勤職員給与支出		56,065,000	43,022,000	△ 13,043,000	
派遣職員費支出		840,000	960,000	120,000	
退職給付支出		0	2,091,000	2,091,000	
法定福利費支出		27,881,000	24,938,000	△ 2,943,000	
事業費支出		28,516,000	26,527,000	△ 1,989,000	
給食費支出		2,817,000	1,665,000	△ 1,152,000	
医薬品費支出		10,000	0	△ 10,000	
保健衛生費支出		353,000	243,000	△ 110,000	
教養娯楽費支出		678,000	284,000	△ 394,000	
水道光熱費支出		7,134,000	7,566,000	432,000	
燃料費支出		860,000	1,160,000	300,000	
消耗器具備品費支出		3,130,000	2,563,000	△ 567,000	
保険料支出		1,548,000	1,209,000	△ 339,000	
賃借料支出		3,246,000	3,676,000	430,000	
車輛費支出		6,952,000	5,672,000	△ 1,280,000	
車輛費		1,193,000	1,388,000	195,000	
車輛燃料費		5,759,000	4,284,000	△ 1,475,000	
諸謝費支出		1,662,000	2,378,000	716,000	
雑支出		126,000	111,000	△ 15,000	
事務費支出		18,818,000	15,977,000	△ 2,841,000	
福利厚生費支出		635,000	400,000	△ 235,000	
職員被服費支出		44,000	44,000	0	
旅費交通費支出		181,000	111,000	△ 70,000	
役職員旅費支出		181,000	111,000	△ 70,000	
研修研究費支出		1,101,000	959,000	△ 142,000	
事務消耗品費支出		1,931,000	1,752,000	△ 179,000	
印刷製本費支出		0	590,000	590,000	
修繕費支出		697,000	652,000	△ 45,000	
通信運搬費支出		2,552,000	1,851,000	△ 701,000	
会議費支出	101,000	94,000	△ 7,000		
広報費支出	323,000	177,000	△ 146,000		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収入支	業務委託費支出	4,286,000	4,146,000	△ 140,000	
	手数料支出	696,000	555,000	△ 141,000	
	土地・建物賃借料支出	1,884,000	0	△ 1,884,000	
	租税公課支出	2,347,000	1,818,000	△ 529,000	
	保守料支出	689,000	1,394,000	705,000	
	渉外費支出	444,000	439,000	△ 5,000	
	諸会費支出	381,000	346,000	△ 35,000	
	諸謝費支出	292,000	445,000	153,000	
	雑支出	234,000	204,000	△ 30,000	
	貸付事業支出	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	貸付金支出	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
	共同募金配分金事業費	4,021,000	4,296,000	275,000	
	一般募金配分金事業費	3,401,000	3,793,000	392,000	
	福祉育成・援助活動費	3,401,000	3,793,000	392,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	620,000	503,000	△ 117,000	
	助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	福祉団体等助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
	その他の支出	0	89,000	89,000	
	雑支出	0	89,000	89,000	
	退職手当積立基金預け金差損	0	89,000	89,000	
事業活動支出計(2)	288,420,000	256,897,000	△ 31,523,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,641,000	△ 3,314,000	△ 10,955,000		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その 他の 活動 による 収 支	収入				
	積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	351,000	351,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
	サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	9,001,000	9,001,000	
	障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	629,000	648,000	19,000	
	障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	438,000	449,000	11,000	
	その他の活動による収入	0	1,830,000	1,830,000	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,830,000	1,830,000	
	その他の活動収入計(7)	1,067,000	12,279,000	11,212,000	
	支出				
	積立資産支出	1,533,000	6,455,000	4,922,000	
退職給付引当資産支出	1,533,000	1,415,000	△ 118,000		
地域福祉事業積立資産支出	0	5,040,000	5,040,000		
事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0		
公益事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0		
サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000		
サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000		
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,067,000	1,097,000	30,000		
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	9,000,000	9,000,000		
その他の活動による支出	7,993,000	7,188,000	△ 805,000		
退職手当積立基金預け金支出	7,993,000	7,188,000	△ 805,000		
その他の活動支出計(8)	10,648,000	23,795,000	13,147,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,581,000	△ 11,516,000	△ 1,935,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 1,940,000	△ 14,830,000	△ 12,890,000		
前期末支払資金残高(12)	7,886,000	15,254,000	7,368,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,946,000	424,000	△ 5,522,000		

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
公益事業区分
(単位: 円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
	市受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
	潮湯運営受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
	事業収入	3,440,000	3,292,000	△ 148,000	
	利用料収入	3,440,000	3,292,000	△ 148,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	84,000	132,000	48,000	
	雑収入	84,000	132,000	48,000	
	雑収入	84,000	132,000	48,000	
	事業活動収入計(1)	15,361,000	15,354,000	△ 7,000	
	支出				
	人件費支出	7,651,000	7,885,000	234,000	
	職員給料支出	2,085,000	2,152,000	67,000	
	職員賞与支出	341,000	352,000	11,000	
非常勤職員給与支出	1,796,000	1,848,000	52,000		
派遣職員費支出	3,000,000	3,100,000	100,000		
法定福利費支出	429,000	433,000	4,000		
事業費支出	4,899,000	4,901,000	2,000		
保健衛生費支出	79,000	79,000	0		
教養娯楽費支出	40,000	30,000	△ 10,000		
水道光熱費支出	1,272,000	1,320,000	48,000		
燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0		
消耗器具備品費支出	240,000	204,000	△ 36,000		
賃借料支出	13,000	13,000	0		
事務費支出	2,866,000	3,375,000	509,000		
福利厚生費支出	10,000	8,000	△ 2,000		
旅費交通費支出	38,000	42,000	4,000		
役職員旅費支出	38,000	42,000	4,000		
事務消耗品費支出	40,000	36,000	△ 4,000		
修繕費支出	400,000	400,000	0		
通信運搬費支出	132,000	132,000	0		
業務委託費支出	1,236,000	1,338,000	102,000		
手数料支出	425,000	463,000	38,000		
租税公課支出	561,000	951,000	390,000		
雑支出	24,000	5,000	△ 19,000		
事業活動支出計(2)	15,416,000	16,161,000	745,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 55,000	△ 807,000	△ 752,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その 他の 活動 による 収入 支	事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	
	その他の活動収入計(7)	55,000	55,000	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	55,000	55,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	△ 752,000	△ 752,000	
前期末支払資金残高(12)		0	752,000	752,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
法人本部拠点
(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
社協会費収入	5,040,000	5,040,000	0	
寄附金収入	5,040,000	5,040,000	0	
寄附金収入	38,328,000	39,595,000	1,267,000	
経常経費補助金収入	34,307,000	35,299,000	992,000	
市補助金収入	23,036,000	23,400,000	364,000	
運営費補助金収入	11,271,000	11,899,000	628,000	成年後見センター事業補助金
その他の補助金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
共同募金配分金収入	4,021,000	4,296,000	275,000	
一般募金配分金収入	41,422,000	39,158,000	△ 2,264,000	
受託金収入	37,507,000	35,093,000	△ 2,414,000	
市受託金収入	2,814,000	3,213,000	399,000	
総合福祉センター運営受託金収入	1,200,000	1,200,000	0	
訪問入浴サービス事業受託金収入	8,568,000	9,272,000	704,000	
高齢者いきいきサロン事業受託金収入	11,791,000	11,791,000	0	
介護予防・生活支援体制整備事業受託金収入	3,874,000	5,017,000	1,143,000	
成年後見制度利用推進体制整備受託金収入	4,660,000	0	△ 4,660,000	
フレイル予防教室運営受託金収入	4,600,000	4,600,000	0	
自立相談支援機能強化事業受託金収入	3,915,000	4,065,000	150,000	
県社協受託金収入	241,000	241,000	0	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,644,000	2,374,000	730,000	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	2,030,000	1,450,000	△ 580,000	
生活福祉資金相談体制整備事業受託金収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
貸付事業収入	2,500,000	2,000,000	△ 500,000	
償還金収入	11,170,000	12,478,000	1,308,000	
事業収入	1,414,000	1,264,000	△ 150,000	権利擁護自己負担金他
利用料収入	7,756,000	8,664,000	908,000	地域介護予防支援事業他
手数料収入	2,000,000	2,550,000	550,000	
その他の事業収入	2,000,000	2,550,000	550,000	法人後見報酬
その他の事業収入	40,578,000	28,277,000	△ 12,301,000	
介護保険事業収入	27,109,000	25,037,000	△ 2,072,000	訪問介護・訪問入浴介護
居宅介護料収入	4,032,000	2,640,000	△ 1,392,000	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,600,000	2,400,000	△ 1,200,000	
事業費収入	72,000	60,000	△ 12,000	
事業負担金収入(公費)	360,000	180,000	△ 180,000	
事業負担金収入(一般)	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000	
(介護報酬収入)	24,081,000	22,358,000	△ 1,723,000	
介護報酬収入	3,028,000	2,679,000	△ 349,000	
(利用者負担金収入)	294,000	169,000	△ 125,000	
介護負担金収入(公費)	2,734,000	2,510,000	△ 224,000	
介護負担金収入(一般)	8,837,000	0	△ 8,837,000	
居宅介護支援介護料収入	8,640,000	0	△ 8,640,000	
居宅介護支援介護料収入	197,000	0	△ 197,000	
介護予防支援介護料収入	600,000	600,000	0	
利用者等利用料収入	600,000	600,000	0	横出しサービス
その他の利用料収入	24,316,000	21,142,000	△ 3,174,000	居宅介護・重度訪問・同行援護
障害福祉サービス等事業収入	24,299,000	21,125,000	△ 3,174,000	
自立支援給付費収入	24,299,000	21,125,000	△ 3,174,000	
介護給付費収入				

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考	
事業活動による収入	利用者負担金収入	17,000	17,000	0		
	受取利息配当金収入	323,000	323,000	0		
	その他の収入	1,924,000	2,020,000	96,000		
	受入研修費収入	40,000	40,000	0		
	雑収入	1,884,000	1,980,000	96,000		
	雑収入	1,884,000	1,980,000	96,000	電気料金他	
	事業活動収入計(1)	166,601,000	151,033,000	△ 15,568,000		
	事業活動による支出	人件費支出	128,930,000	120,166,000	△ 8,764,000	
		役員報酬支出	938,000	938,000	0	
		職員給料支出	67,712,000	63,200,000	△ 4,512,000	給料・手当
職員賞与支出		15,843,000	15,412,000	△ 431,000	賞与	
非常勤職員給与支出		27,776,000	22,688,000	△ 5,088,000	賞金・賞与	
派遣職員費支出		840,000	960,000	120,000	派遣職員人件費	
退職給付支出		0	2,091,000	2,091,000	退職金	
法定福利費支出		15,821,000	14,877,000	△ 944,000	社会保険料	
事業費支出		12,293,000	12,489,000	196,000		
保健衛生費支出		85,000	55,000	△ 30,000	アルコール消毒	
水道光熱費支出		2,137,000	2,646,000	509,000	電気・水道・ガス	
燃料費支出		60,000	60,000	0	灯油代	
消耗器具備品費支出		1,862,000	1,543,000	△ 319,000	印刷機マスター・インク代他	
保険料支出		792,000	632,000	△ 160,000	自賠責・任意保険料他	
賃借料支出		2,097,000	2,628,000	531,000	機器・自動車リース	
車両費支出		4,540,000	3,404,000	△ 1,136,000		
車両費		641,000	740,000	99,000	車検整備料・オイル交換他	
車両燃料費		3,899,000	2,664,000	△ 1,235,000	ガソリン代	
諸謝費支出		720,000	1,446,000	726,000	講師謝金	
雑支出		0	75,000	75,000	地域診断訪問世帯謝礼	
事務費支出		10,314,000	10,780,000	466,000		
福利厚生費支出		375,000	201,000	△ 174,000	健康診断他	
職員被服費支出		44,000	44,000	0	ユニフォーム	
旅費交通費支出		86,000	66,000	△ 20,000		
役職員旅費支出		86,000	66,000	△ 20,000	在勤地内旅費	
研修研究費支出		820,000	721,000	△ 99,000	研修参加費・資格取得助成金他	
事務消耗品費支出		1,153,000	1,136,000	△ 17,000	用紙・インクカートリッジ他	
印刷製本費支出		0	590,000	590,000	地域診断報告書	
修繕費支出		237,000	252,000	15,000		
通信運搬費支出		1,878,000	1,312,000	△ 566,000	電話・切手代	
会議費支出		101,000	94,000	△ 7,000	会議室利用料・会議用お茶	
広報費支出		323,000	177,000	△ 146,000	情報誌作成料	
業務委託費支出		2,232,000	2,250,000	18,000	清掃費・電気保安点検他	
手数料支出		581,000	439,000	△ 142,000	振込手数料・グループウェア使用料他	
租税公課支出		858,000	1,034,000	176,000	消費税・自動車税他	
保守料支出		473,000	1,178,000	705,000	システムバージョンアップ費用他	
渉外費支出		402,000	397,000	△ 5,000	慶弔費・災害見舞金他	
諸会費支出		340,000	310,000	△ 30,000	熊本県社協会費他	
諸謝費支出		272,000	445,000	173,000	講師謝金	
雑支出		139,000	134,000	△ 5,000	新聞代他	
貸付事業支出		2,500,000	2,000,000	△ 500,000		
貸付金支出		2,500,000	2,000,000	△ 500,000		

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業支 共同募金配分金事業費	4,021,000	4,296,000	275,000	
事業出 一般募金配分金事業費	3,401,000	3,793,000	392,000	
活動 福祉育成・援助活動費	3,401,000	3,793,000	392,000	福祉委員・ボランティア団体助成他
に 歳末たすけあい配分金事業費	620,000	503,000	△ 117,000	
よ 助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
る 助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	
収 福祉団体等助成金支出	8,321,000	8,222,000	△ 99,000	ささえあい活動助成金
支 その他の支出	0	89,000	89,000	
雑支出	0	89,000	89,000	
退職手当積立基金預け金差損	0	89,000	89,000	全社協退職共済差損
事業活動支出計(2)	166,379,000	158,042,000	△ 8,337,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	222,000	△ 7,009,000	△ 7,231,000	
施設収入				
施設整備等に よる 収 支				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等に よる 収 支				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の 活動 による 収 支				
積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
積立資産取崩収入	0	351,000	351,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	351,000	351,000	県社協退職共済より
サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
サービス区分間繰入金収入	1,067,000	10,098,000	9,031,000	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	0	9,001,000	9,001,000	
障害者重度訪問介護サービス区分間繰入金収入	629,000	648,000	19,000	
障害者同行援護事業サービス区分間繰入金収入	438,000	449,000	11,000	
その他の活動による収入	0	1,830,000	1,830,000	
退職手当積立基金預け金取崩収入	0	1,830,000	1,830,000	全社協退職共済より
その他の活動収入計(7)	1,067,000	12,279,000	11,212,000	
積立資産支出	883,000	5,921,000	5,038,000	
退職給付引当資産支出	883,000	881,000	△ 2,000	県社協退職共済掛金
地域福祉事業積立資産支出	0	5,040,000	5,040,000	寄附金積立
事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0	
公益事業区分間繰入金支出	55,000	55,000	0	
サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000	
サービス区分間繰入金支出	1,067,000	10,097,000	9,030,000	
障害者居宅介護事業サービス区分間繰入金支出	1,067,000	1,097,000	30,000	
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	0	9,000,000	9,000,000	
その他の活動による支出	4,538,000	4,451,000	△ 87,000	
退職手当積立基金預け金支出	4,538,000	4,451,000	△ 87,000	全社協退職共済掛金
その他の活動支出計(8)	6,543,000	20,524,000	13,981,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,476,000	△ 8,245,000	△ 2,769,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 5,254,000	△ 15,254,000	△ 10,000,000	
前期末支払資金残高(12)	5,254,000	15,254,000	10,000,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
ふれあい福祉センター拠点
(単位：円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業収入				
經常経費補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
市補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
地域活動支援センター事業補助金収入	3,700,000	3,700,000	0	
受託金収入	8,515,000	9,542,000	1,027,000	
市受託金収入	8,515,000	9,542,000	1,027,000	
ふれあい福祉センター運営受託金収入	8,140,000	9,027,000	887,000	
日中一時支援事業受託金収入	375,000	515,000	140,000	
事業収入	2,004,000	2,012,000	8,000	
利用料収入	2,004,000	2,012,000	8,000	生活介護自己負担金他
障害福祉サービス等事業収入	91,369,000	87,126,000	△ 4,243,000	
自立支援給付費収入	62,199,000	61,852,000	△ 347,000	
介護給付費収入	60,819,000	60,292,000	△ 527,000	生活介護
計画相談支援給付費収入	1,380,000	1,560,000	180,000	
障害児施設給付費収入	28,805,000	25,055,000	△ 3,750,000	
障害児通所給付費収入	26,345,000	22,775,000	△ 3,570,000	児童発達支援・放課後等デイ
障害児相談支援給付費収入	2,460,000	2,280,000	△ 180,000	
利用者負担金収入	365,000	219,000	△ 146,000	
受取利息配当金収入	10,000	0	△ 10,000	
その他の収入	218,000	170,000	△ 48,000	
受入研修費収入	13,000	13,000	0	
雑収入	205,000	157,000	△ 48,000	
雑収入	205,000	157,000	△ 48,000	自動販売機販売手数料他
事業活動収入計(1)	105,816,000	102,550,000	△ 3,266,000	
支出				
人件費支出	77,101,000	79,620,000	2,519,000	
職員給料支出	37,851,000	39,506,000	1,655,000	給料・手当
職員賞与支出	9,274,000	9,719,000	445,000	賞与
非常勤職員給与支出	19,697,000	20,334,000	637,000	賃金・賞与
法定福利費支出	10,279,000	10,061,000	△ 218,000	社会保険料
事業費支出	13,507,000	14,038,000	531,000	
給食費支出	2,109,000	1,665,000	△ 444,000	生活介護・地活給食材料費
保健衛生費支出	228,000	188,000	△ 40,000	アルコール消毒
教養娯楽費支出	255,000	284,000	29,000	教材・お楽しみ会費用他
水道光熱費支出	3,971,000	4,920,000	949,000	電気・水道・ガス
燃料費支出	800,000	1,100,000	300,000	重油代
消耗器具備品費支出	1,048,000	1,020,000	△ 28,000	ペーパータオル他
保険料支出	639,000	577,000	△ 62,000	自賠責・任意保険料他
賃借料支出	1,077,000	1,048,000	△ 29,000	機器リース
車輛費支出	2,412,000	2,268,000	△ 144,000	
車輛費	552,000	648,000	96,000	車検整備料・オイル交換他
車輛燃料費	1,860,000	1,620,000	△ 240,000	ガソリン代
諸謝費支出	932,000	932,000	0	理学療法士謝金他
雑支出	36,000	36,000	0	ボランティア食事代他
事務費支出	6,071,000	5,197,000	△ 874,000	
福利厚生費支出	226,000	199,000	△ 27,000	健康診断他
旅費交通費支出	45,000	45,000	0	
役職員旅費支出	45,000	45,000	0	在勤地内旅費
研修研究費支出	251,000	238,000	△ 13,000	研修参加費・研修旅費他
事務消耗品費支出	712,000	616,000	△ 96,000	用紙・インクカートリッジ他
修繕費支出	400,000	400,000	0	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業活動による収支	通信運搬費支出	546,000	539,000	△ 7,000	電話・有線・切手代
	業務委託費支出	1,909,000	1,896,000	△ 13,000	浴槽清掃・電気保安点検他
	手数料支出	94,000	116,000	22,000	振込手数料・グループウェア使用料他
	租税公課支出	1,479,000	784,000	△ 695,000	消費税・自動車税・重量税他
	保守料支出	216,000	216,000	0	システム保守料他
	渉外費支出	42,000	42,000	0	慶弔費
	諸会費支出	36,000	36,000	0	安全協会会費他
	諸謝費支出	20,000	0	△ 20,000	
	雑支出	95,000	70,000	△ 25,000	機密文書廃棄処理他
	事業活動支出計(2)	96,679,000	98,855,000	2,176,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,137,000	3,695,000	△ 5,442,000	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	3,191,000	3,271,000	80,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,191,000	△ 3,271,000	△ 80,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)		5,946,000	424,000	△ 5,522,000	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,946,000	424,000	△ 5,522,000	

資金収支予算書

(令和5年度当初予算)

社会福祉法人 荒尾市社会福祉協議会
潮湯運営事業
(単位:円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
事業収入				
受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
市受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
潮湯運営受託金収入	11,836,000	11,929,000	93,000	
事業収入	3,440,000	3,292,000	△ 148,000	
利用料収入	3,440,000	3,292,000	△ 148,000	入館料
受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	84,000	132,000	48,000	
雑収入	84,000	132,000	48,000	
雑収入	84,000	132,000	48,000	自動販売機販売手数料他
事業活動収入計(1)	15,361,000	15,354,000	△ 7,000	
事業支出				
人件費支出	7,651,000	7,885,000	234,000	
職員給料支出	2,085,000	2,152,000	67,000	給料・手当
職員賞与支出	341,000	352,000	11,000	賞与
非常勤職員給与支出	1,796,000	1,848,000	52,000	賃金
派遣職員費支出	3,000,000	3,100,000	100,000	派遣職員人件費
法定福利費支出	429,000	433,000	4,000	社会保険料
事業費支出	4,899,000	4,901,000	2,000	
保健衛生費支出	79,000	79,000	0	水質検査料他
教養娯楽費支出	40,000	30,000	△ 10,000	新聞代他
水道光熱費支出	1,272,000	1,320,000	48,000	電気・水道
燃料費支出	3,255,000	3,255,000	0	重油代
消耗器具備品費支出	240,000	204,000	△ 36,000	次亜塩素酸ソーダ他
賃借料支出	13,000	13,000	0	行政財産使用料
事務費支出	2,866,000	3,375,000	509,000	
福利厚生費支出	10,000	8,000	△ 2,000	健康診断料
旅費交通費支出	38,000	42,000	4,000	
役職員旅費支出	38,000	42,000	4,000	在勤地内旅費
事務消耗品費支出	40,000	36,000	△ 4,000	用紙・インクカートリッジ他
修繕費支出	400,000	400,000	0	
通信運搬費支出	132,000	132,000	0	電話代
業務委託費支出	1,236,000	1,338,000	102,000	浄化槽保守点検他
手数料支出	425,000	463,000	38,000	ボイラ点検・浴槽循環配管洗浄他
租税公課支出	561,000	951,000	390,000	消費税
雑支出	24,000	5,000	△ 19,000	老連奉仕作業費用
事業活動支出計(2)	15,416,000	16,161,000	745,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 55,000	△ 807,000	△ 752,000	
施設整備等収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減額	備考
その 他の 活動 による 収入 支	事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	
	社会福祉事業区分間繰入金収入	55,000	55,000	0	自動販売機電気代
	その他の活動収入計(7)	55,000	55,000	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	55,000	55,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	△ 752,000	△ 752,000	

前期末支払資金残高(12)	0	752,000	752,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

